



2026年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年7月14日

上場会社名 株式会社IKホールディングス
コード番号 2722 URL <https://www.ai-kei.co.jp>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長野 庄吾
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括 (氏名) 高橋 伸宜 TEL 052-380-0260
定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 2026年8月13日
有価証券報告書提出予定日 2026年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年5月期	14,568	4.2	196	53.9	100	75.9	214	33.3
2025年5月期	15,211	8.3	425	24.5	416	22.4	321	40.1

(注) 包括利益 2026年5月期 214百万円 (34.7％) 2025年5月期 328百万円 (48.0％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年5月期	28.37	—	8.7	1.7	1.3
2025年5月期	42.35	—	14.2	6.9	2.8

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 —百万円 2025年5月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年5月期	5,842	2,552	43.5	335.83
2025年5月期	6,077	2,388	39.1	315.03

(参考) 自己資本 2026年5月期 2,539百万円 2025年5月期 2,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	302	144	238	393
2025年5月期	105	28	185	474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年5月期	—	0.00	—	8.00	8.00	60	18.9	2.7
2026年5月期	—	0.00	—	9.00	9.00	68	31.7	2.8
2027年5月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		42.5	

3. 2027年 5月期の連結業績予想(2026年 6月 1日～2027年 5月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	14,600	0.2	250	27.6	240	140.0	160	25.2	21.16

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社プライムダイレクト(旧商号 株式会社PD)、除外 1 社 (社名) 株式会社プライムダイレクト

詳細については、添付資料12頁「連結財務諸表及び注記(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期	8,308,000 株	2025年5月期	8,308,000 株
期末自己株式数	2026年5月期	745,996 株	2025年5月期	770,476 株
期中平均株式数	2026年5月期	7,553,891 株	2025年5月期	7,589,335 株

(参考)個別業績の概要

2026年5月期の個別業績(2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	944	17.7	223	81.3	602	983.4	573	1,440.3
2025年5月期	803	17.5	123	60.1	55	17.1	37	26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	75.93	—
2025年5月期	4.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	4,795	2,558	53.1	336.58
2025年5月期	4,334	2,034	46.9	268.12

(参考) 自己資本 2026年5月期 2,545百万円 2025年5月期 2,020百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値又は将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(企業結合等関係)	18
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、訪日外国人客最多を記録するなどインバウンド需要の拡大に加え、株式市場の堅調な推移及び雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の通商政策や中東情勢等の地政学リスクの長期化に加え、物価上昇や円安の影響、エネルギー・原材料価格の高騰が継続する中、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「IK WAY to 2028」のもと、①韓国コスメを柱としたK-Beautyのリーディングカンパニーを目指すこと。②EC販路での売上シェアを30%へ高めること。③ODM(得意先ブランド等で商品供給)の取組を本格化すること。これらを柱として新たな収益基盤に成長させることに取り組んでまいりました。

また、EC販路でのSNSマーケティングを目的にSNS広告事業(getpop事業)を2025年9月に譲受したのち、当社の新設子会社に当該事業を譲渡し、当社グループのSNSマーケティングを牽引してまいりました。

人的資本の強化といたしましては、将来の幹部候補育成を目的としたベビーボードメンバー(ジュニアボードメンバーの下位階層)の第3次メンバーを選定し、1年間にわたり育成研修を続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,568百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益196百万円(前年同期比53.9%減)、経常利益100百万円(前年同期比75.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利214百万円(前年同期比33.3%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。(売上は外部顧客への売上高を記載しております。)

<ダイレクトマーケティング事業>

TVショッピングは引き続き、ストック型(定期購入型)商品の放映に絞り込んでいることから売上は減少を続けており、前年同期比65.1%の減収となりました。WEBショッピングにおきましてもTVショッピングの売上減少に伴い、TVショッピングを見てWEBで注文するという売上の減少が生じ、前年同期比12.1%減収いたしました。韓国コスメのSHOPルートでは、当連結会計期間末での店舗数は「hince」の3店舗のみとなり、前連結会計期間末から1店舗減となりましたことから23.8%減収いたしました。

これらにより、当事業の売上高は2,832百万円(前期比29.7%減)となり、営業利益は43百万円(前期比2.1%減)となりました。

<セールスマーケティング事業>

売上高は、店舗ルート(ドラッグストアやバラエティストア等への卸)において韓国コスメの売上拡販により前年同期と比較して13.2%増収いたしました。また、生協ルートでは雑貨・食品ともに増収したことから3.0%の増収になりました一方、通販ルートでは4.9%の減収となりました。

これらにより当事業の売上高は11,733百万円(前年同期比5.0%増)となり、営業利益は857百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ312百万円減少しました。主な流動資産の変動は、「商品及び製品」が143百万円、「受取手形及び売掛金」が141百万円、「現金及び預金」が80百万円それぞれ減少したことによりです。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ78百万円減少しました。主な固定資産の変動は、「無形固定資産」が77百万円減少したことによりです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は5,842百万円となり、前連結会計年度末と比べ234百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ363百万円減少しました。主な流動負債の変動は、「未払金」が125百万円、「未払法人税等」が117百万円、「短期借入金」が100百万円それぞれ減少したことによりです。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ36百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が44百万円減少したことによりです。

この結果、当連結会計年度末の負債は3,289百万円となり、前連結会計年度末と比べ399百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ164百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が153百万円増加したことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、393百万円（前年同期は474百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は302百万円（前年同期は105百万円の増加）であります。主な資金の増加要因は、棚卸資産の減少145百万円、売上債権の減少141百万円、また貸倒引当金の増加81百万円であります。また主な資金の減少要因は、未払金の減少121百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は144百万円（前年同期は28百万円の減少）であります。主な資金の増加要因は、貸付金の回収による収入71百万円であります。主な資金の減少要因は、貸付による支出134百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は238百万円（前年同期は185百万円の減少）であります。主な資金の増加要因は、長期借入による収入550百万円であります。また資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出628百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後における我が国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復が継続することが期待されます。一方で、不安定な世界情勢を背景にした地政学リスクの高まりや、資源価格の高騰、為替の大きな変動、賃上げによる人件費の増加などにより物価上昇が続くと見込まれ、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは企業価値向上に向けて取り組んでまいりましたが、成長戦略の柱でした韓国コスメの拡大において計画との乖離が発生しておりますことから今後の計画を見直す必要が生じました。今般、成長戦略を抜本的に見直すため、中期経営計画「IK WAY to 2028」を取り下げ、新たな会議体として「グループ経営改革会議」を設置し、当社グループの企業価値を最大化させるべく、抜本的な成長戦略の再構築や組織再編を検討することといたしました。これらを通じてグループの企業価値増大に努めてまいり所存であります。

次期の通期連結業績予想は、売上高14,600百万円、営業利益250百万円、経常利益240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (2026年 5 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,101	393,661
受取手形及び売掛金	2,534,982	2,393,290
商品及び製品	1,972,792	1,828,894
原材料及び貯蔵品	18,486	17,224
その他	217,502	271,949
貸倒引当金	△839	△846
流動資産合計	5,217,025	4,904,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	256,683	245,765
減価償却累計額	△171,861	△173,029
建物及び構築物 (純額)	84,822	72,735
土地	80,216	80,216
その他	218,780	247,272
減価償却累計額	△183,442	△200,277
その他 (純額)	35,338	46,995
有形固定資産合計	200,377	199,948
無形固定資産		
のれん	36,332	19,546
ソフトウェア	254,251	194,146
その他	1,712	1,209
無形固定資産合計	292,296	214,902
投資その他の資産		
投資有価証券	24,428	0
長期貸付金	120,839	158,949
繰延税金資産	118,593	340,015
差入保証金	94,863	96,099
その他	37,949	39,722
貸倒引当金	△29,372	△111,364
投資その他の資産合計	367,301	523,422
固定資産合計	859,974	938,273
資産合計	6,077,000	5,842,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	792,707	788,207
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	575,844	540,935
未払金	475,771	350,731
未払法人税等	125,348	7,599
賞与引当金	46,760	26,348
その他	275,652	315,217
流動負債合計	2,392,083	2,029,040
固定負債		
長期借入金	998,326	954,252
退職給付に係る負債	135,076	142,677
その他	163,512	163,512
固定負債合計	1,296,914	1,260,441
負債合計	3,688,997	3,289,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	620,949	620,949
資本剰余金	679,593	681,635
利益剰余金	1,354,965	1,508,960
自己株式	△280,951	△272,025
株主資本合計	2,374,556	2,539,519
新株予約権	13,445	13,445
純資産合計	2,388,002	2,552,965
負債純資産合計	6,077,000	5,842,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
売上高	15,211,383	14,568,370
売上原価	8,990,016	9,084,711
売上総利益	6,221,367	5,483,659
販売費及び一般管理費	5,795,753	5,287,510
営業利益	425,613	196,149
営業外収益		
受取利息	905	3,148
受取家賃	597	597
為替差益	2,395	—
新株予約権戻入益	2,141	—
未払配当金除斥益	203	315
受取保証金	—	4,346
その他	1,558	778
営業外収益合計	7,801	9,185
営業外費用		
支払利息	14,987	21,911
事業損失引当金繰入額	854	—
為替差損	—	867
貸倒引当金繰入額	—	82,035
その他	1,289	—
営業外費用合計	17,130	104,814
経常利益	416,284	100,520
特別利益		
訴訟関連損失戻入額	15,103	—
関係会社株式売却益	93,358	—
特別利益合計	108,462	—
特別損失		
減損損失	16,074	14,621
関係会社株式評価損	—	34,428
特別損失合計	16,074	49,050
税金等調整前当期純利益	508,671	51,470
法人税、住民税及び事業税	170,607	58,598
法人税等調整額	16,692	△221,422
法人税等合計	187,299	△162,824
当期純利益	321,372	214,294
親会社株主に帰属する当期純利益	321,372	214,294

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	321,372	214,294
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,629	—
その他の包括利益合計	6,629	—
包括利益	328,002	214,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328,002	214,294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	620,949	681,809	1,075,646	△219,322	2,159,082
当期変動額					
剰余金の配当			△38,554		△38,554
親会社株主に帰属する当期純利益			321,372		321,372
自己株式の取得				△72,012	△72,012
自己株式の処分		△215		10,383	10,167
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,000			△2,000
連結範囲の変動			△3,498		△3,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,215	279,319	△61,629	215,473
当期末残高	620,949	679,593	1,354,965	△280,951	2,374,556

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,144	△10,144	21,306	2,170,245
当期変動額				
剰余金の配当				△38,554
親会社株主に帰属する当期純利益				321,372
自己株式の取得				△72,012
自己株式の処分				10,167
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△2,000
連結範囲の変動				△3,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,144	10,144	△7,861	2,283
当期変動額合計	10,144	10,144	△7,861	217,756
当期末残高	—	—	13,445	2,388,002

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	620,949	679,593	1,354,965	△280,951	2,374,556
当期変動額					
剰余金の配当			△60,300		△60,300
親会社株主に帰属する当期純利益			214,294		214,294
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		2,042		8,933	10,976
当期変動額合計	—	2,042	153,994	8,926	164,962
当期末残高	620,949	681,635	1,508,960	△272,025	2,539,519

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	13,445	2,388,002
当期変動額		
剰余金の配当		△60,300
親会社株主に帰属する当期純利益		214,294
自己株式の取得		△7
自己株式の処分		10,976
当期変動額合計	—	164,962
当期末残高	13,445	2,552,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	508,671	51,470
減価償却費	131,652	111,561
減損損失	16,074	14,621
のれん償却額	23,583	16,785
株式報酬費用	4,113	10,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	425	81,999
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,128	△20,411
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,715	7,601
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,145	—
受取利息及び受取配当金	△905	△3,148
支払利息	14,987	21,911
為替差損益 (△は益)	700	△1,580
関係会社株式売却損益 (△は益)	△93,358	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	34,428
売上債権の増減額 (△は増加)	△283,607	141,692
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△136,632	145,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,616	△4,499
未収消費税等の増減額 (△は増加)	20,893	9,954
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,717	13,095
未払金の増減額 (△は減少)	△67,451	△121,304
その他の資産の増減額 (△は増加)	72,061	△10,260
その他の負債の増減額 (△は減少)	31,134	26,683
小計	226,512	526,535
利息及び配当金の受取額	887	3,103
利息の支払額	△15,226	△22,219
法人税等の支払額	△111,994	△210,092
法人税等の還付額	5,129	5,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,308	302,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,113	△47,752
無形固定資産の取得による支出	△16,297	△20,034
貸付金の回収による収入	152,054	71,316
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16,727	—
貸付けによる支出	△91,000	△134,305
差入保証金の差入による支出	—	△5,272
差入保証金の回収による収入	11,000	1,701
事業譲受による支出	△40,000	△50,000
事業譲渡による収入	—	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,628	△144,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	550,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△722,999	△628,983
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,280	—
自己株式の取得による支出	△72,652	△7
配当金の支払額	△38,430	△59,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,363	△238,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,629	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,053	△80,439
現金及び現金同等物の期首残高	576,295	474,101
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△141	—
現金及び現金同等物の期末残高	474,101	393,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ダイレクトマーケティング事業」・・・TVショッピング、インターネットショッピング、有店舗での韓国コスメ販売等の小売事業

「セールスマーケティング事業」・・・生活協同組合、通信販売会社、小売店舗、海外パートナー企業等への卸売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ダイレクトマ ーケティング 事業	セールスマ ーケティング事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,031,472	11,177,681	15,209,153	2,230	15,211,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	838,785	261,538	1,100,323	△1,100,323	—
計	4,870,257	11,439,220	16,309,477	△1,098,093	15,211,383
セグメント利益	44,839	1,030,212	1,075,052	△649,438	425,613
セグメント資産	1,160,804	4,461,956	5,622,761	454,238	6,077,000
その他の項目					
減価償却費	26,048	5,617	31,666	99,986	131,652
のれん償却額	16,583	7,000	23,583	—	23,583
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,094	6,213	49,308	16,769	66,078

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△649,438千円は、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額454,238千円には、セグメント間消去△3,879,925千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,334,164千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額99,986千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,769千円は、報告セグメントに帰属しない持株会社の設備投資であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ダイレクトマ ーケティング 事業	セールスマー ケティング事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,832,251	11,733,637	14,565,888	2,482	14,568,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,218,925	150,902	1,369,827	△1,369,827	—
計	4,051,176	11,884,540	15,935,716	△1,367,345	14,568,370
セグメント利益	43,912	857,383	901,295	△705,146	196,149
セグメント資産	739,041	4,282,026	5,021,067	821,380	5,842,447
その他の項目					
減価償却費	7,684	7,241	14,926	96,634	111,561
のれん償却額	16,785	—	16,785	—	16,785
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,399	10,854	25,254	39,300	64,554

- (注) 1. (1)セグメント利益の調整額△705,146千円は、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運営に係る全社費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額821,185千円には、セグメント間消去△3,547,222千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,368,602千円が含まれております。
- (3)減価償却費の調整額96,634千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,300千円は、報告セグメントに帰属しない持株会社の設備投資であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	全社・消去	合計
減損損失	16,074	—	—	16,074

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	全社・消去	合計
減損損失	14,621	—	—	14,621

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	16,583	7,000	—	23,583
当期末残高	36,332	—	—	36,332

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	16,785	—	—	16,785
当期末残高	19,546	—	—	19,546

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額 (円)	315.03	335.83
1株当たり当期純利益 (円)	42.35	28.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	321,372	214,294
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	321,372	214,294
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,589,335	7,553,891
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の数1,310個 (普通株式 131,000株) 第4回新株予約権 新株予約権の数 995個 (普通株式 99,500株)	第2回新株予約権 新株予約権の数1,310個 (普通株式 131,000株)

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年12月9日開催の取締役会において、2026年2月1日を効力発生日として、当社100%出資子会社である株式会社アイケイ（本社：名古屋市中村区 以下、「アイケイ」という。）を存続会社、同じく当社100%子会社である株式会社プライムダイレクト（本社：名古屋市中村区 以下、「プライムダイレクト」という。）を消滅会社として吸収合併（以下、「本吸収合併」という。）し、その効力発生を条件として同日に吸収合併によりアイケイに移転したストック型事業を新たに設立する当社100%子会社となる株式会社PD（ピーディー）（本社：名古屋市中村区 以下、「PD」という。）に承継（以下、「本吸収分割」という。）また、「本吸収合併」と「本吸収分割」をあわせて「本組織再編」という。）することを決議いたしました。

1. 本組織再編の目的

当社グループは、2022年12月に持株会社体制に移行し、経営における意思決定のスピードアップ、柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、監督と執行の機能分離と権限委譲を進め、新規事業や経営人材の創出を進めることでグループの企業価値最大化を目指しており、特に「赤字事業の撤退・体質改善」を図ることが喫緊の課題であり、とりわけプライムダイレクトにおいては、コロナ禍明け後に生じた消費者の嗜好の変化により、TVショッピング需要の中心をこれまで担ってきた売切り型の雑貨類商品は、小売から卸売への転換期に入っております。また、長期的な観点からはダイレクトマーケティング領域においてもTVからEC購入による転換が進むことが想定される中、売切り型の雑貨類商品からストック型の食品類商品等への転換等を徐々に図るとともに、雑貨類商品は小売から卸売への転換も併せて進めてまいりました。今般、当社グループの事業ポートフォリオマネジメントの一環として、アイケイにプライムダイレクトを吸収合併することで、プライムダイレクトの売切り型雑貨類商品の卸売事業が、全国の生活協同組合・通信販売各社・TVショッピング会社・ドラッグストア・海外への輸出等の有力な卸売販路を持ち、当社グループの収益基盤として卸売事業を展開するアイケイの中で、大きく成長できるものと考えております。

また、本吸収合併の効力が生じることを条件として、本吸収合併と同時に、アイケイに移転したストック型商品の販売事業を新たに設立するPDに承継させる会社分割を行い、将来性が見込めるストック型事業の基幹会社とすることで新たなグループミッションを与え、当社グループの収益拡大を図ってまいります。

2. 吸収合併・吸収分割

①対象となった企業の名称及び事業の内容

(吸収合併)

株式会社プライムダイレクトのTV・WEBショッピング事業等

(吸収分割)

株式会社アイケイのストック型事業

②企業結合日

2026年2月1日

③企業結合の法的形式

(吸収合併) 株式会社アイケイを存続会社、株式会社プライムダイレクトを消滅会社とする吸収合併

(吸収分割) 株式会社アイケイを吸収分割会社とし、株式会社プライムダイレクト（旧名称：株式会社PD）を吸収分割承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

(吸収合併) 株式会社アイケイ

(吸収分割) 株式会社プライムダイレクト

(2026年2月1日付で株式会社PDを株式会社プライムダイレクトへ名称を変更しております。)

⑤その他取引の概要に関する事項

前記「1. 本組織再編の目的」をご参照ください。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。